

第59回 通常評議員会決議

協会は5月20日の第59回通常評議員会で岸田政権が進める現行の保険証廃止と事実上のオンライン請求義務化方針に反対すること、また大軍拡やカジノではなく、国民の暮らしや社会保障に全力を尽くすこと——の主旨で2決議を採択した。全文を紹介する。

軍拡・カジノではなく、 国民の命、健康、暮らし最優先の政治へ全力を尽くす

今、日本の国民生活は困難を極めて
いる。統一地方選直前に内閣府が発表
した意識調査で、物価が悪い方向に向
かっていると答えた人が71%を占め、
前回調査より30ポイントも増加した。
医療の現場では、昨年10月に強行され
た75歳以上の患者窓口負担2倍化の影
響で、歯科は定期
受診を止めるなど
の声や、医療費の
検出は厳しいが薬
を止めるわけにはいかないため、食事
を減らしているなどの実態が保団連患
者アンケートからも明らかとなった。
国民生活の窮状をよそに、岸田政権
は安保3文書にもつぎ、5年間で現
行の1.5倍にあたる43兆円もの軍拡
を計画している。その中には、台湾有
事などを想定し、日本列島全土を前線
基地にする自衛隊施設の強靱化計画が
含まれている。これは、アメリカの戦
争に参加するための軍事態勢づくり
に他ならない。その軍拡財源確保のた
めに国立病院機構や社会保険病院など
運営する機構の積立金や東日本大震災
の復興税まで軍事費につき込む計画で
民との関係で不信感が生まれているこ
ろである。統一地方選後、一定の府
民の理解を得たなど大阪カジノ計画
を進める方針だが、客の7割が日本人
であり、収益の約8割がカジノ事業で
あること、ギャンブル依存症対策の実
行性が不明瞭であり、民事訴訟など住
民との関係で不信感が生まれているこ
ろである。統一地方選後、一定の府
民の理解を得たなど大阪カジノ計画
を進める方針だが、客の7割が日本人
であり、収益の約8割がカジノ事業で
あること、ギャンブル依存症対策の実
行性が不明瞭であり、民事訴訟など住
民との関係で不信感が生まれているこ
ろである。

このような中、自治体はいっそう府
民の命と生活を守ることが求められ
る。しかし、大阪維新の会は、府民生
活の悪化をよそにカジノIRの推進に
また、大阪府が強行に進める国民健
報が閲覧された」という事例があつた
ことを明らかにした。
医療情報という極めてセンシティブ
な個人情報を取り扱うには、あま
りにも杜撰なシステムであると言わざ
るを得ない。医療のデジタル化が進ん
だ国では、患者などの自己情報コント
ロール権が確立しており、人権を守る
ことを大前提としたシステム運用がな
されていくべきである。
同時に日本が誇るべき国民皆保険制
度が崩壊の危機に晒されている。現
在、保険料を支払っていただければ、保
険者から健康保険証が送られてくる。し
かし、保険証として利用しようとして
いるマイナンバーカードは申請主義であ
り、さらに5年毎に更新が必要となっ
ており、拒否した人に発行される「資格確
認書」は、被保険者の申請主義なの
の質が向上することに賛成である。そ
のため、国が個人情報保護に責任を持
ち、情報漏洩等の起こらない安定した
システムを確立し、その上でシステム
利用は、国民や医療機関の選択に委ね
るべきである。

保険証廃止に反対し国民皆保険を守るために全力を尽くす

「機器の工
ラーが多い」など、システムが稼働し
ている医療機関の半数以上でトラブル
が起こっていることが明らかになっ
た。歯科医療機関も含めた全面的なシ
ステム稼働が始まれば、さらにトラブ
ルが増えることになる。
また、5月13日には、加藤厚労相が
記者会見で「マイナ保険証に誤って別
人の情報が紐づけされていたケースが
7312件確認」され「別人の医療情
報が閲覧された」という事例があつた
ことを明らかにした。
医療情報という極めてセンシティブ
な個人情報を取り扱うには、あま
りにも杜撰なシステムであると言わざ
るを得ない。医療のデジタル化が進ん
だ国では、患者などの自己情報コント
ロール権が確立しており、人権を守る
ことを大前提としたシステム運用がな
されていくべきである。
同時に日本が誇るべき国民皆保険制
度が崩壊の危機に晒されている。現
在、保険料を支払っていただければ、保
険者から健康保険証が送られてくる。し
かし、保険証として利用しようとして
いるマイナンバーカードは申請主義であ
り、さらに5年毎に更新が必要となっ
ており、拒否した人に発行される「資格確
認書」は、被保険者の申請主義なの
の質が向上することに賛成である。そ
のため、国が個人情報保護に責任を持
ち、情報漏洩等の起こらない安定した
システムを確立し、その上でシステム
利用は、国民や医療機関の選択に委ね
るべきである。

私たち、医療のデジタル化による
国民、患者、医療機関の利便性や医療
の質が向上することに賛成である。そ
のため、国が個人情報保護に責任を持
ち、情報漏洩等の起こらない安定した
システムを確立し、その上でシステム
利用は、国民や医療機関の選択に委ね
るべきである。
私たちは、政府が進める患者の受療
権や医療機
関のレセプ
ト請求権を奪う、拙速で強引な医療の
デジタル化に反対である。私たち大阪
府歯科保険医協会は、歯科医師が安心
して日常診療に取り組める、皆保険制
度の下で国民が安心して歯科医療を受
けられる社会にするために全力を尽く
す。

5・18国会行動 健康保険証の存続を要請 大阪選出議員と面談

5月18日、現行の健康
保険証の存続を求め、協
会は大選選出国会議員に
要請することにも、保団
連主催の「マイナンバー
カード強制をやめて、健
康保険証廃止は撤回
を！」院内集会に参加し
た。要請では、日本共産
党の宮本岳志衆院議員と
面談。マイナ保険証義務
化の問題について宮本議
員は、「この先政府が強
行しようが、最後までマ
イナンバーカードを義務
付けることはできない。
いずれマイナンバーカー
ドの返上運動が起こって
いくだろう。最後まで頑
張っていきましょう」と語
った。
国会内集会ではウェブ
視聴を含め約750人が
参加。参院で審議中のマ
イナンバー法等改定案の
採決がなされるかという
緊迫した中、日本共産党
の山下芳生参院議員は、
参院地方創生デジタル特
別委員会での参考人質疑



宮本氏



山下氏



大橋氏

の様子を紹介した。「参
考人として障全協の家平
事務局長、全国保団連竹
田副会長が発言した。与
党内でも流れが変わって
きている。『医療・介護
の現場がこんなことにな
っているのか』、『具体的
な声を教えてほしい、そ
して総務省に正させてい
く』という声が与党議員
からもあがった。現場の
皆さんがどんな心配を抱
えているか具体的に告発
していただけたことが非
常に大きな力になってい
る」と述べた。
「保険証廃止の撤回を
求める請願署名」には宮
本氏、山下氏の他、社民
党の大橋裕子参院議員が
紹介議員を引き受けた。

オンライン資格確認システム

「業務の負担が増した」、「補助金まだ」 アンケートに寄せられた声

協会は、4月1日からオンライン資格確認システムの導入が原則義務化されたことを受けて、医療機関への現在の影響を把握するために会員アンケートを実施した。

調査対象	協会開業医会員 有効回収数110人 (有効回収率5%)
調査機関	5月25日～6月5日
調査方法	FAX
調査項目	1. システムの実施状況 2. トラブルの有無、内容、対応 3. システム導入「義務化」について、また導入後の感想、意見

アンケート自由意見欄に寄せられた声 (一部抜粋)

- 運用開始済み医療機関からのトラブル事例
 - 顔認証ができなかった。暗証番号を本人が分からず。
 - 保険証資格なしと表示された。旧漢字が□と表示。
 - コールセンターに何度か連絡するも繋がらず、数日間カードリーダーを利用できない状態でマイナ保険証を持ってきてくださった患者様の機嫌を少し損ねてしまった。
 - カードリーダーの画面が真っ暗になった。
 - 転職しているが、新保険証に移行されていない。
 - 顔認証に時間がかかりすぎてエラーが出る。患者さんはイライラしている。
- 導入義務化への意見や健康保険証廃止に関わる意見
 - 使用方法を分かっていない方がほとんどで、説明等で受け付け業務の負担が増した。現時点でのメリットは一切感じられない。
 - 乳幼児医療証やひとり親医療証等は、マイナンバーカードに紐づけされていないので手間がかかると思いました。
 - 義務化には断固反対。協会新聞などに記載の通りであり容認できません。
 - 悪い事しかない。
 - オンラインでの確認は便利かと思いますが施設、居宅、老人ホームなど本人がカードを有しない場合、結局無意味となり、今後心配しております。
 - 患者さんから苦情が出ているが当院としてはひたすら耐えるしかない。医院側からの反対運動だけでなく、国民側からの直接の声がないと何も変わらないだろう。補助金を申請しても何カ月も振り込まれないのにも怒りが収まらない。